

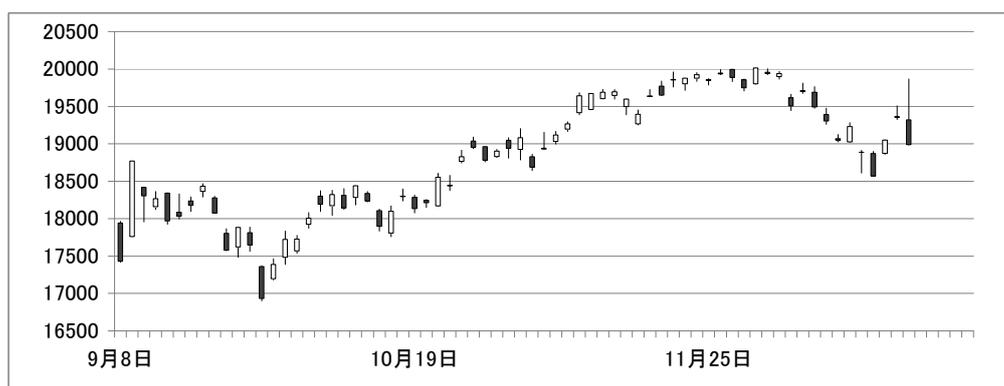
## 株式市場概況

先週の動き（12月14日～12月18日）

FOMC を控え、日経平均株価は週初から弱い動きとなり、18,500 円まで下落する局面があった。FOMC では、予想通り 0.25% の政策金利の引上げが発表された。16 日の米国では株高、ドル高、債券高という動きとなった。その流れから、17 日の日本株は大幅上昇し、19,500 円まで上昇した。しかし、17 日の米国株は前日の上昇を全て吐き出す形となった。

18 日の日経平均株価は 19,300 円で取引開始した。日銀政策決定会合では政策は現状維持だったものの、新たな ETF 購入枠の設定（3,000 億円）や、来年から国債購入の平均残存期間の 7-12 年へと長期化するなど、若干の政策の調整が行なわれたことから、日経平均株価は 19,900 円まで上昇する場面があった。しかし発表内容が明確になるにつれ、発表された ETF の追加購入枠は、日銀が買入れた銀行保有株式の売却開始に伴う影響を打ち消すものであり、追加緩和とは言えず、市場には失望感が拡がり大幅に下落した。週末の日経平均株価は前週末比 -1.27% の 1 万 8,986 円となった。

日経平均株価（2015年9月8日～）



セクター別は、水産農林、医薬品、食料品などディフェンシブの内需関連が上昇した。下落は石油石炭、電気、鉱業となった。原油価格の値下がりが続いていることから、石油関連は依然弱くなっている。

スタイルインデックスでは、日銀の買い入れ上限が引き上げられた REIT 指数が上昇トップとなった。ここ最近上昇トップとなっていたマザーズ指数は下落トップとなった。

表1. セクター、スタイル・インデックス動向

| セクター動向(先週末比) |       |       | 各種国内株式指数動向(先週末比) |           |        |
|--------------|-------|-------|------------------|-----------|--------|
| 水産農林         | 4.05% | 石油石炭  | -4.00%           | REIT指数    | 1.73%  |
| 医薬品          | 2.23% | 電気機器  | -3.55%           | TOPIX     | -0.80% |
| 食料品          | 1.37% | 鉱業    | -3.30%           | TOPIXスモール | -0.27% |
| 情報通信         | 1.31% | 機械    | -3.30%           | TOPIXバリュー | -1.15% |
| 不動産業         | 1.02% | その他製品 | -2.84%           | TOPIXグロース | -0.46% |
| 陸運           | 0.92% | パルプ紙  | -2.78%           | 日経平均株価    | -1.27% |
|              |       |       |                  | コア30      | -0.49% |
|              |       |       |                  | TOPIXL70  | -1.52% |
|              |       |       |                  | 東証2部      | -0.58% |
|              |       |       |                  | マザーズ      | -3.05% |
|              |       |       |                  | ミッド400    | -0.70% |

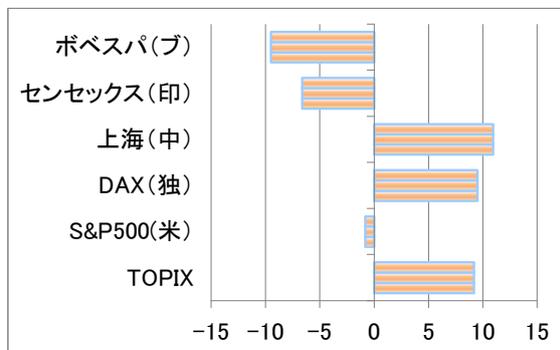
## 今後の注目点

日銀は予想外に政策の調整を行なった。これまで「戦力の逐次投入は行なわない」と述べてきた黒田総裁が小手先の政策変更を行なったということで、「もはや追加の緩和政策を行う余地がなくなったのではないか」という印象を投資家に与えた。そのため株式は、調整に対する驚きの買戻しの後は、売られる展開となった。

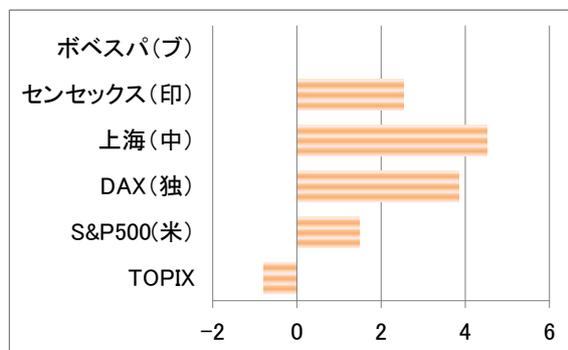
18日の引け後、黒田総裁の会見があった。そこでは「景気動向は強いが、目標達成の早期化のため補完的な政策を打った」という解説がなされた。しかしこれでは投資家を感じたこれまでの政策との食い違いを打ち消すことは出来ていない。

今後、投資家と日銀の認識のギャップが埋められるまで、相場は弱い展開となろう。

年初来上昇率（% 値は18日引け時点）



前週末比（% 値は18日引け時点）



## 株式市場需給動向（12月2週：12月7日～12月11日）

12月2週の投資部門別売買動向は、海外投資家の売りを、自己、個人、投資信託が買い向かう形となった。裁定買い残高は4,280億円の減少、信用買い残高は1275億円増加した。

投資主体別売買動向（2015年12月2週）

|         | 現物（億円）   | 先物（億円）    | 差引（億円）    |
|---------|----------|-----------|-----------|
| 自己      | -5837.82 | 11679.96  | 5842.14   |
| 委託      | 5717.27  | -11651.07 | -5933.80  |
| 自己・委託合計 | -120.55  | 28.89     | -91.66    |
| 法人      | 3843.97  | -599.65   | 3244.32   |
| 個人      | 1687.31  | 660.62    | 2347.93   |
| 海外投資家   | 82.33    | -11796.82 | -11714.49 |
| 証券会社    | 103.66   | 84.78     | 188.44    |
| 投資信託    | 923.77   | 808.28    | 1732.05   |
| 事業法人    | 1022.86  | -96.85    | 926.01    |
| その他法人   | 570.24   | 8.53      | 578.77    |
| 金融      | 1327.11  | -1319.61  | 7.50      |
| 生保・損保   | 20.02    | -202.99   | -182.97   |
| 都銀・地銀   | -514.02  | 795.23    | 281.20    |
| 信託銀行    | 1751.20  | -1908.49  | -157.29   |
| その他金融機関 | 69.91    | -3.36     | 66.55     |

---

(価格データはロイターによる)

光世証券 小川 英幸

---

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。運用方針・資産配分等は、参考情報であり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

光世証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号 加入協会/日本証券業協会

---